

総務・企画常任委員会 県外行政調査

1 調査日 令和元年11月13日（水）～15日（金）

2 調査の概要

11月13日（水）

（1）岡山県議会（岡山県岡山市）

調査内容：

「平成30年7月豪雨災害における初動対応と災害以降の対策状況について」

「身元不明者の公表に至った経緯や効果、課題について」

平成30年7月豪雨災害においては、被害が明らかになるにつれ、多くの行方不明者の存在が確認され捜索が続けられたが、岡山県では、行方不明者の氏名の公表に踏み切れ救助や捜索の効率化に努められた。

また、平成30年8月に災害検証委員会を設置され、平成30年豪雨災害の教訓を踏まえ、災害対策本部の初動対応をはじめとする岡山県のこれまでの対策を検証し、その結果を地域防災計画等に反映することによって、今後の防災、減災等の対策に資することとされている。

個人情報保護の観点から行方不明者の公表を見送る自治体がある中、公表に至った経緯や効果、課題などを調査することは、今後本県においても大いに参考となるところであり、また、毎年のように集中豪雨が発生し、全国各地で甚大な被害が生じているところであるが、本県においても同様の災害が生じる恐れがあることから、今後、災害が生じた際の初動対応や防災、減災等の対策に活かしていくため調査を行った。



11月14日（木）

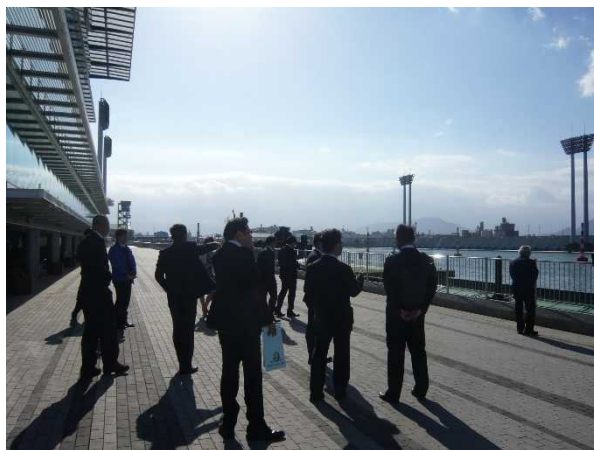
（2）ボートレースまるがめ（丸亀競艇場）（香川県丸亀市）

調査内容：「施設の概要、業務状況および集客力向上の取り組みについて」

丸亀競艇場は、昭和27年に開場された競艇場で、施行者は丸亀市と香川県中部広域競艇事業組合である。この丸亀競艇場は、平成21年4月に全国の競艇場で5場目、中四国の公営競技場としては初めてナイター競走「まるがめブルーナイター」を開催されたが、その後もサテライトスタジオや外向発売所のBポートまるがめのオープン、さらには、キャッシュレスカードを導入するなど様々なサービスを展開されている。特に、SGレースの誘致に力を入れており、2、3年ごとに開催するなど集客力向上に取り組んでおられる。

また、平成30年5月には4年間の経営の方向性を定めた第2次中期経営計画を策定し、現在、この計画に基づく実践と検証を実施されているところである。

本県においては、今年度、「びわこボートレース場中期経営計画」の策定を予定しているところであり、モーターボート競走の売り上げを伸ばし収益を上げる取り組みが必要であることから、今後の参考とするため、丸亀競艇場の施設の概要、業務状況等について調査を行った。



（3）土佐グリーンパワー株式会社（高知県高知市）

調査内容：「木質バイオマス発電施設の概要と業務状況等について」

土佐グリーンパワー株式会社は、平成27年4月に土佐発電所において木質バイオマス発電事業を稼働し、年間送電量約4,000万kWhで約1万1,000世帯分相当の電力を賄っておられる。この発電所は、建築廃材などは使わず、林地残存材等の未利用の木材だけを原料とし、年間約7万～8万tの木材について破碎・乾燥から発電までの全工程を手がける全国でも珍しい発電所であり、林地残存材を利用することによって、伐採や運搬にも雇用を創出するなど、地域の活性化にも大きく貢献されている。

本県においても、しがエネルギービジョンにおいて未利用間伐材等の木質バイオマスを有効活用し、林業の活性化や雇用の創出、低炭素社会の実現につなげていくこととしていることから、今後の本県における木質バイオマス発電事業の促進の取り組みへの参考とするため調査を行った。



11月15日（金）

（４）徳島県議会（徳島県徳島市）

調査内容：「RPAを活用した会計事務自動化実証事業の成果や課題について」

徳島県では、平成30年度に会計事務の更なる効率化を目指し、県では初めてとなるRPAを活用した実証事業に取り組みました。この事業は、職員のパソコン作業時間の9割削減を目標として、支払書類の作成を初め、旅費関係業務など、6つの業務にRPAを導入し効果測定が行われ、実証事業の成果や課題などを最終成果報告として取りまとめられた。

本県においても、働き方・行政サービスの改革を進めるにあたり、RPAによるデータ入力作業の自動化やAIの音声認識機能を活用した会議録作成支援システムの導入などを行っているところであるが、更なる効率化を図る必要があることから、今後の参考とするため徳島県の取り組みについて調査を行った。

